

令和7年度の当初予算は、これまで積み上げてきた成果に加え、新たな挑戦にも積極的に取り組み、菊川市をさらなる成長につなげ、未来に向かって「飛翔」するための予算を編成しました。

問い合わせ 財政課財政係(☎35-0922)

令和7年度当初予算額

245億7,100万円

前年度比3億2,900万円(1.4%)の増

令和7年度 予算大綱

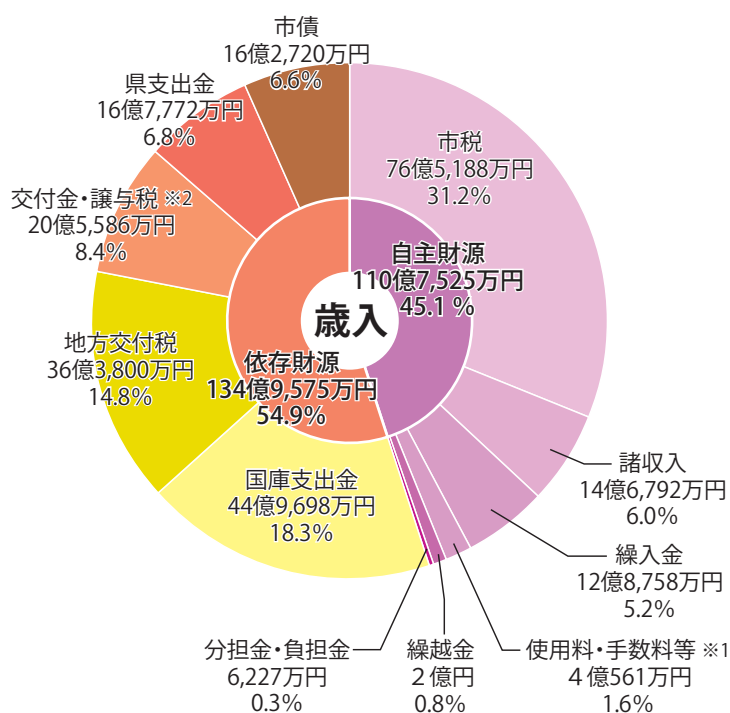
当初予算の基本方針

令和7年度当初予算は、「市民の安全・安心のさらなる推進」「持続可能なまちづくりの推進」「民間活力の導入と積極投資のための財源確保」の3つの基本方針に基づき予算を編成しました。

一般会計／歳入

歳入予算に占める自主財源は、110億7,525万円、前年度よりおよそ14億3,151万円(14.8%)の増額となっています。一方、依存財源は、134億9,575万円、前年度よりおよそ11億2,511万円(7.6%)の減額となっています。自主財源のうち、主な財源である市税は、現在の経済状況や国の税収見込みなどを踏まえ、増収を見込み、前年度よりおよそ3億9,400万円(5.4%)の増額としています。また、寄附金は、ふるさと納税寄附金の増収を見込み、前年度よりおよそ3,500万円(20.7%)の増額としています。繰入金は、前年度よりおよそ6億6,200万円(105.7%)の増額としています。依存財源のうち、最も金額が大きい国庫支出金は、物価高騰対応重点支援交付金(給付金・定額減税一体支援枠)や児童手当の増に伴う国庫負担金の増額により、前年度よりおよそ2億9,200万円(6.9%)の増額としています。また、地方交付税は、市税等の増収による基準財政収入額の増加を見込む一方、人件費、物件費等の高騰による基準財政需要額の増額などにより、前年度より1億8,000万円(5.2%)の増額としています。市債

一般会計歳入グラフ



会計別の予算額

会計名	予算額	前年増減
1 一般会計	245億7,100万円	1.4%
2 特別会計	89億6,490万円	1.9%
国民健康保険特別会計	43億5,628万円	2.4%
後期高齢者医療特別会計	6億9,712万円	8.1%
介護保険特別会計	39億1,146万円	0.5%
土地取得特別会計	4万9千円	4900.0%
3 公営企業会計	111億4,231万円	4.8%
病院事業会計	74億3,885万円	6.3%
水道事業会計	19億8,918万円	6.9%
下水道事業会計	17億1,427万円	▲3.5%
総 合 計	446億7,821万円	2.3%

※公営企業会計の予算は、収益的支出額および資本的支出額の合計です。

※1 使用料・手数料等：使用料・手数料、財産収入、寄附金

※2 交付金・譲与税：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金